

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

学校法人 日本工業大学
(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	54,565,514,182	55,512,347,800	△ 946,833,618
有形固定資産	28,634,131,723	29,574,282,134	△ 940,150,411
土地	4,997,644,980	4,997,644,980	0
建物	19,746,088,650	20,517,819,697	△ 771,731,047
構築物	1,039,863,991	1,118,699,283	△ 78,835,292
教育研究用機器備品	1,168,209,798	1,258,516,347	△ 90,306,549
管理用機器備品	65,326,782	75,589,488	△ 10,262,706
図書	1,583,129,375	1,578,018,696	5,110,679
車輛	6,764,147	10,008,643	△ 3,244,496
建設仮勘定	27,104,000	17,985,000	9,119,000
特定資産	25,786,546,998	25,776,186,939	10,360,059
第2号基本金引当特定資産	937,000,000	836,000,000	101,000,000
第3号基本金引当特定資産	1,758,989,451	1,693,989,071	65,000,380
退職給与引当特定資産	1,203,328,403	1,234,578,352	△ 31,249,949
施設引当特定資産	10,967,088,544	11,143,718,262	△ 176,629,718
設備引当特定資産	10,088,745,121	10,036,549,217	52,195,904
育英基金引当特定資産	144,350,320	144,320,654	29,666
価格変動引当特定資産	687,045,159	687,031,383	13,776
その他の固定資産	144,835,461	161,878,727	△ 17,043,266
電話加入権	3,928,160	3,928,160	0
ソフトウェア	2,036,612	4,602,965	△ 2,566,353
有価証券	96,929,331	96,929,331	0
長期貸付金	3,840,000	5,520,000	△ 1,680,000
長期前払金	37,625,968	50,367,881	△ 12,741,913
差入保証金	475,390	530,390	△ 55,000
流動資産	7,036,524,578	6,938,632,568	97,892,010
現金・預金	6,842,793,719	6,825,309,630	17,484,089
未収入金	171,162,902	88,714,829	82,448,073
前払金	19,371,665	21,463,786	△ 2,092,121
仮払金	2,933,307	2,978,437	△ 45,130
立替金	262,985	165,886	97,099
資産の部合計	61,602,038,760	62,450,980,368	△ 848,941,608

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	4,482,572,833	4,818,053,775	△ 335,480,942
長期借入金	3,304,370,000	3,643,270,000	△ 338,900,000
長期未払金	2,245,320	2,744,280	△ 498,960
退職給与引当金	1,175,957,513	1,172,039,495	3,918,018
流動負債	2,876,217,396	3,335,895,768	△ 459,678,372
短期借入金	339,150,000	339,650,000	△ 500,000
未払金	209,094,618	299,227,343	△ 90,132,725
学費等前受金	2,133,692,261	2,465,863,519	△ 332,171,258
預り金	194,200,517	231,154,906	△ 36,954,389
仮受金	80,000	0	80,000
負債の部合計	7,358,790,229	8,153,949,543	△ 795,159,314
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	60,268,154,377	59,715,010,504	553,143,873
第1号基本金	57,025,164,926	56,638,021,433	387,143,493
第2号基本金	937,000,000	836,000,000	101,000,000
第3号基本金	1,758,989,451	1,693,989,071	65,000,380
第4号基本金	547,000,000	547,000,000	0
繰越収支差額	△ 6,024,905,846	△ 5,417,979,679	△ 606,926,167
翌年度繰越収支差額	△ 6,024,905,846	△ 5,417,979,679	△ 606,926,167
純資産の部合計	54,243,248,531	54,297,030,825	△ 53,782,294
負債及び純資産の部合計	61,602,038,760	62,450,980,368	△ 848,941,608

〔注 記〕

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

① 徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

② 退職給与引当金

大学の教職員及び法人の職員については、自己都合退職による期末要支給額 1,300,957,205 円の 100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高校及び中学の教職員については、自己都合退職による期末要支給額 489,838,878 円より、東京都私学財団の交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価方法は償却原価法である。その他の有価証券は移動平均法に基づく原価法である。

② 外貨建資産の本邦通貨への換算基準

外貨建短期金銭債権債務は、期末時の為替相場により円換算して表示している。

③ 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金その他経過項目に係る収入と支出は相殺して表示している。

④ 赤倉セミナーハウスその他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

⑤ 減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

・リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

・ソフトウェア

残存価額を零とする定額法によっている。

2. 重要な会計方針の変更等

変更はありません。

3. 減価償却額の累計額の合計額

有形固定資産 31,658,705,885 円

その他の固定資産 135,980,985 円

4. 徴収不能引当金の合計額 0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地 760,424,946 円

建物 12,476,799,561 円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

3,409,618,439 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	5,233,875,866	5,715,899,820	482,023,954
(うち満期保有目的の債券)	(5,233,875,866)	(5,715,899,820)	(482,023,954)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	6,542,743,094	6,377,334,300	△165,408,794
(うち満期保有目的の債券)	(6,542,743,094)	(6,377,334,300)	(△165,408,794)
合 計	11,776,618,960	12,093,234,120	316,615,160
(うち満期保有目的の債券)	(11,776,618,960)	(12,093,234,120)	(316,615,160)
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	11,873,548,291		

②明細表

(単位:円)

種 類	当年度(令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	11,776,618,960	12,093,234,120	316,615,160
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
合 計	11,776,618,960	12,093,234,120	316,615,160
時価のない有価証券	96,929,331		
有価証券合計	11,873,548,291		

(2) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

A. ①名称及び事業内容 (株)NITクリエイト

学生食堂、建物管理(清掃、警備等)、保険代理店業務

②資本金の額 26,000,000 円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

昭和43年6月6日 450,451 円 300 株

平成18年3月15日 25,517,280 円 3,200 株

総株式等に占める割合 67.31%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他取引の額

受入配当金 0 円 寄付金 0 円 取引の額 359,077,791 円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

B. ①名称及び事業内容 (株)日エテクノ

金属繊維、厨房用グリスフィルター等の金属繊維製品の製造販売

②資本金の額 90,000,000 円

③学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 9 年 5 月 14 日 60,000,000 円 1,200 株
 平成 22 年 3 月 25 日 30,161,600 円 1,600 株
 総株式等に占める割合 70.00%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他取引の額
 受入配当金 0 円 寄付金 5,000,000 円 取引の額 4,301,355 円

⑤当該会社の債務に係る保証債務 学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(3) 偶発債務

ありません。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

平成 21 年 4 月 1 日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
管理用機器備品	1,411,713 円	1,086,778 円

(5) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

属性	役員・法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
理事長	柳澤 章	—	—	—	—	—	—	債務保証 (注1)	0	—	—
理 事	徳川喜壽	—	—	—	—	—	—	債務保証 (注2)	0	—	—

(注 1) 当法人は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入(192,180,000 円)について、柳澤章理事長より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(注 2) 当法人は、公益財団法人東京都私学財団からの借入(4,750,000 円)について、徳川喜壽理事より債務保証を受けている。なお、保証料の支払は行っていない。

(6) 後発事象

ありません。

(7) 学校法人間の財務取引

ありません。